



皆川輝夫のお県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411



県会議場で登壇し、一般質問を行う皆川輝夫県議

鎌ヶ谷市選出の皆川輝夫県議はふるさとちばの発展と安全・安心なまちづくりに全力を上げています。2月県議会では登壇して一般質問を行いました。2月県議会では、真つ先に鎌ヶ谷市で広く栽培されている梨の生産振興や新品種開発などについて県担当者に質問しました。また、予算委員会でも発言を求め、中止となった地下鉄10号線延伸計画について、様々な角度から質問しました。皆川県議の一般質問と予算委員会での質疑、県担当者の答弁を要約して報告します。

2月県議会一般質問

皆川議員 本県の梨栽培は平成16年から栽培面積、収穫量も含めて全国一になり、それ以来「味が自慢の千葉のなし」として高い評価を得ている。しかしながら、果樹を取り巻く状況は厳しいものがあり、消費の減退、若者を中心とした果物離れや人口減少などにより需要が減退し、生産者の満足できない価格での販売が難しい状況にあると聞いている。そこでどうか、梨の振興

本県オリジナルの梨を 新品種開発に期待

にどのように取り組んでいくか。
知事 日本一を誇る本県の梨生産を維持発展させるためには、ブランド力の更なる向上を図りながら、生産力の低下した老木の植え替えを着実に進めるとともに、品質の高さをアピールする戦略的な販路拡大を図

な植え替えの促進「味自慢コンテスタやテレビなどのメディアを活用したPR」「トップセールスによる東南アジアでの新たな販路開拓」などに取り組んでいます。今後とも、生産者、関係団体と一体となって、これらの取組を積極的に推進することにより、本県の梨産地

の維持発展に努めてまいります。
皆川議員 県では、梨の輸出にどう取り組んでいるのか。
農林水産部長 県では、富裕層の増加が著しい東南アジアを中心に、輸出促進に取り組んでおり、特に親日的であるタイ王国及びマレーシアにおいて、知事のトップセールスによる販売促進活動などを実施したところですが、この結果、タイ王国への輸出が拡大し、またマレーシアにおいても、来年度、試験輸出を行うこととなりました。

「新高」に替わる 新品種試験栽培

皆川議員 新しい品種を導入するのは大切なことで、それが全国第1位の梨生産地である千葉県独自の新品種であれば、他の産地との差別化が図られ、生産者への力強い支援になる。

そこでどうか、農林総合研究センターでの梨の新品種の開発状況はどうか。
農林水産部長 近年、梨の生産農家からは、高温による被害が多い晩生の「新高」に代わる品種が求められていることから、農林総合研究センターでは、晩生

で糖度、日持ち性にも優れた新品種の開発に取り組んで、これまでに、国や他県が開発した新品種と比較しても優位性の高い品種を選定し、本年度、品種登録の申請を行いました。来年度からは、生産者と連携して、県内各地で適応性試験を開始し、地域の特性に応じた栽培技術の開発の取組を進めるとともに、出荷適性の調査や、直売所での試験販売にも取り組むこととしています。

各地域での試験栽培において、安定した結果を得るには数年を要しますが、できるだけ早期に生産者が栽培を開始できるように、全力

の維持発展に努めてまいります。
皆川議員 県では、梨の輸出にどう取り組んでいるのか。
農林水産部長 県では、富裕層の増加が著しい東南アジアを中心に、輸出促進に取り組んでおり、特に親日的であるタイ王国及びマレーシアにおいて、知事のトップセールスによる販売促進活動などを実施したところですが、この結果、タイ王国への輸出が拡大し、またマレーシアにおいても、来年度、試験輸出を行うこととなりました。

の維持発展に努めてまいります。
皆川議員 県では、梨の輸出にどう取り組んでいるのか。
農林水産部長 県では、富裕層の増加が著しい東南アジアを中心に、輸出促進に取り組んでおり、特に親日的であるタイ王国及びマレーシアにおいて、知事のトップセールスによる販売促進活動などを実施したところですが、この結果、タイ王国への輸出が拡大し、またマレーシアにおいても、来年度、試験輸出を行うこととなりました。

皆川輝夫県議 profile

略歴
昭和27年1月 鎌ヶ谷市生まれ
市立東部小学校、私立市川学園
中学・高等学校卒業
昭和52年3月 青山学院大学院卒業
平成11年4月 千葉県議会議員に初当選
平成15年4月 千葉県議会議員に再選
平成19年4月 千葉県議会議員に3選
平成23年4月 千葉県議会議員に4選

現職

- 千葉県議会県土整備常任委員会委員
- 自民党県連財務委員会副委員長
- 学校法人皆川学園理事長(鎌ヶ谷ふじ幼稚園、ふじ第2幼稚園)
- 社会福祉法人輝理事長(ふじのこ保育園、りすのこ園)

県政や鎌ヶ谷市のご相談ご意見を聞かせてください

みながわ **皆川** てるお 県議事務所

〒273-0137 TEL047(441)0057 FAX047(441)0867
鎌ヶ谷市道野辺本町1-4-34 E-mail t-minagawa @nifty.com

渋滞解消へ改良工事推進

鎌ヶ谷大仏交差点 右折レーンを設置

皆川議員 鎌ヶ谷市内を通る県道千葉鎌ヶ谷松戸線と県道市川印西線(通称・木下街道)は、主要な幹線道路であり、交通量が多く、沿道に人家や商店が建ち並び、歩行者が多いにもかかわらず、歩道が狭い。

鎌ヶ谷大仏交差点は、両県道が交差することから、交通量が非常に多く、右折レーンが設置されていないため、慢性的な渋滞が発生している。また、新京成線の鎌ヶ谷大仏駅に近いことから、駅を利用する歩行者や自転車が大変多いにもかかわらず、歩道が狭く、歩行者や自転車が危険にさらされている。

県においては、歩道整備と併せて交差点改良が実施され

ているが、地元は一日も早い交差点改良の完了を強く望んでいる。

国道464号へぬぎ山踏切

安全確保へ拡張検討

皆川議員 国道464号鎌ヶ谷市くぬぎ山踏切のくぬぎ山踏切を含めた交通安全対策について、どのように考えているのか。

県土整備部長 国道464号のくぬぎ山踏切周辺は、踏切内の幅員も狭く、前後の歩道も未整備であるなど十分な歩行空間が確保されていない状況にあります。

と今後の見通しはどうか。
県土整備部長 当該交差点については、右折レーン設置等の交差点改良と周辺の歩道整備を行っているところであり、現在まで用地を67パーセント取得し、順次歩道工事を行っています。今後とも、難航している交差点の用地取得を鋭意進め、事業推進に努めます。

県としては、踏切内の歩道も含めた拡張について、鉄道事業者や地元市と協議・調整を図り、歩行者の安全対策を進めてまいります。

要望 皆川議員 国道464号のくぬぎ山踏切は、現在、本当に危険な状態であり、1日も早い歩道の整備を要望する。

急増する認知症

皆川議員 認知症の早期受診や診断に向けた取組が重要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか。

健康福祉部長 県では、日頃から高齢者が受診している「かかりつけ医」が、認知症の症状に気づき、専門的な診断へ繋ぐことができるよう、これまでに約500人に対し研修を実施するとともに、「認知症疾患医療センター」を6か所指定

早期受診や診断重要 医療・介護・福祉の連携も

健康福祉部長 本県独自の取組として、医療や介護職の間で、認知症の人の症状などの情報を共有するために使用する「千葉県オリジナル連携シート」を、専門家の意見を取り入れながら、今年度中に完成させ、4月から普及を進めていきます。さらに、医療や介護職間の連携促進を行うため、「認知症コーディネーター」を地域包括支援センターや認知症疾患医療センター等に配置することとし、平成27年度までに160名養成します。

また、認知症の知識を有し、地域で認知症の人を支える「認知症サポーター」を、これまでに約16万人養成するとともに、「認知症コールセンター」を設置しています。今後ますます認知症の人が急増することから、県は関係機関と連携して、これらの施策をスピードアップし強力に取り組んでまいります。

東京10号線延伸新線「計画断念は拙速」

2月県議会予算委員会

皆川議員 東京10号線延伸新線促進検討委員会では平成22年度に延伸新線の可能性基礎調査を実施し、23年4月に調査結果が出されたと聞いている。そこでどうかうかがうが、検討委員会による調査結果はどのようなもので、それをもとにどのような判断をしたのか。

交通計画課長 調査結果では、少子高齢化や沿線での具体的な開発計画がないため沿線の人口増加が期待できないことや、多額の事業費がかかることから事業採算性の見通しが立たないことなどが示されました。

このようなことから、延伸新線計画は断念せざるをえないと判断したところです。

発展する千葉NT、鉄道整備必要

皆川議員 この調査は平成22年度に実施し、23年4月に調査結果が出されたもので、その後、千葉ニュータウンを取り巻く状況は大きく変わってきている。そもそも、東京10号線延伸新線の前身である県営鉄道北千葉線は千葉ニュータウンのための路線だった。それにもかかわらず、調査内容は千葉ニュータウンの現状と今後の予測分析に関する調査が無い。また、成田スカイアクセス線、北総線の乗客数、乗車率についても他の機関の調査結果を用いるなどしている。改めて専門機関に依頼して調査すべきものではなかったか。

最近の千葉ニュータウンは大型商業施設の進出が相次いでいる。道路も北千葉道路が供用されている。このことは千葉ニュータウンの評価をさらに高めている。また成田アクセス線の開通により、成田空港や羽田空港に特急1本で行くことができる非常に便利な地域として注目が集まっている。

人口が5年間でおおむね9000人増加しているとのことだが、千葉ニュータウンにはまだ

未処分の土地があり、鉄道網、道路網の整備により今後も一層、人口の増加や企業の進出も期待できる。

一方、現在の北総線、成田スカイアクセス線は朝のラッシュがひどく、今後、人口が増えれば両線は一層、混雑することが予想される。

このような状況を考えれば、平成22年度に実施した調査結果をもとに東京10号線延伸新線計画を断念したのは拙速だったのではないか。

千葉ニュータウンだけでなく、JR成田線沿線や成田空港など、北総地域全体の活性化のためにも、さらに鉄道の利便性向上を図っていくべきではないか。

交通計画課長 県としては、国が行っている都心直結線の検討に協力するなど、成田空港を含む北総地域の鉄道の利便性向上について、引き続き取り組んでまいりたいと考えています。

用地買収協力してきた鎌ヶ谷市民

皆川議員 千葉ニュータウンや北総地域は今後の千葉県の発展を考えると極めて重要なエリア。その発展を支えていくには、鉄道の利便性を向上させることが重要であり、そのために東京10号線延伸新線計画は絶対に必要なものだ。

東京10号線延伸新線の用地として企業庁が鎌ヶ谷市内で保有している土地は4・2畧で、鎌ヶ谷市全体に必要な面積の約63%が既に買収済みになっている。東京10号線延伸について鎌ヶ谷市民はこれまで、土地の提供等、いろいろな面で協力してきた。それだけに地元の期待は非常に大きいものがあった。

そこで東京10号線延伸新線用地の処分についてどうなっているのかをうかがう。

交通計画課長 東京10号線延伸新線促進検討委員会が解散したことを受けて、県と企業庁で協議を行い、今後、企業庁で土地の処分を進めることになりました。

なお、土地処分は、用地取得時に交付された国庫補助金の返還後に可能となることから、2月補正予算案で返還額7163万2千円を計上しており、今年度末に支払いを行う予定となっています。

延伸新線計画の再度の調査検討を

要望 皆川議員 この補助金を返還すると、この土地は鉄道用地以外にも使えることになってしまう。そうなってしまえば、二度と鉄道を建設することが出来なくなってしまうわけで、地元の夢が消えてしまう。今後、延伸新線用地について、企業庁が処分を進めるということだが、将来、千葉ニュータウンの人口がさらに増加するとともに、延伸新線予定地の開発が進んだ場合には、再び、延伸新線計画の必要性も生まれてくるのではないか。

現在の千葉ニュータウンは非常に活気にあふれ、土地の分譲も進んでおり、今後の人口増も見込まれる。平成22年度に実施された調査はこのような現在の千葉ニュータウンの状況を踏まえていない。調査時点と現在では状況が異なっているのだから、再度、調査を行うことを検討するよう要望する。

また、北総地域がさらに発展していくためには東京10号線延伸新線計画は不可欠。東京10号線延伸新線の9.3キロができれば、成田線沿線や北総地域全体の活性化にもつながる。いまのままでは鉄道に対する地元の夢もなくなってしまいます。そこで今後も東京10号線延伸新線の可能性を残すため、延伸新線用地を引き続き県が保有するよう要望する。